



すべての国で持続可能な開発を可能とするために

新春特別対談

奥村: JICAとJAXAとは2014年4月に連携協力協定を結び、両者の強みを活かして地球規模での課題解決に貢献しようとしています。折しも2015年9月、国連で「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」が採択されました。こうした世界の大きな潮流の中で両者の関係をどのように発展させることができるか、話し合いたいと思います。

北岡: 「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2001年に策定された「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継となるものです。「ミレニアム開発目標(MDGs)」では、ゴールとされた2015年までに、中国、インドなど目を見張る経済成長と貧困削減を果たした国々があった一方で、サブサハラ・アフリカのように、思うように目標を達成できなかった地域もありました。「持続可能な開発目標(SDGs)」は、「ミレニアム開発目標(MDGs)」での評価と反省のもと、よりきめ細かに、より広く、新たなアプローチも動員して作成されたもので、17の目標が示されています。

奥村: 私は「持続可能な開発目標(SDGs)」を通して見たとき、17項目のいずれの目標についても宇宙を通じた貢献ができると直感しました。人工衛星による地球観測では、国境を越え各国・各地域の観測データを広範囲かつ客観的に比較できます。また、観測技術の進歩、センサの空間分解能向上や観測データの高速な送信により、行政における迅速な意思決

定と行動を直接支援することが可能になっています。

JAXAは宇宙空間から地球を見ることで地上の課題解決に貢献が可能な、膨大な観測データを得ています。地上で多くの課題解決に取り組むJICAとパートナーシップを組み、こうした観測データを活用することでより大きな貢献が可能ではないか。そう考えて、2014年に連携協力協定を結んだわけです。

宇宙基本法のもと、JAXAは「政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的実施機関」とされています。また、気候変動や環境問題、食糧問題など地球規模の課題解決に、人工衛星など宇宙システムの活用で貢献していく必要性もうたわれています。地球上で起こりつつある、さまざまな課題への宇宙システムの利用という観点で、JICAと連携することでより早く社会展開が可能になると考えています。

北岡: JICAは、日本政府の政府開発援助(ODA)の実施機関として、開発途上国が抱えるさまざまな課題解決に貢献し、その発展を支援しています。具体的な取り組み手段としては、技術協力、有償資金協力、無償資金協力に加え、青年海外協力隊などのボランティア派遣事業、更に災害発生時の国際緊急援助隊派遣事業もあります。国際的に見ても、このように包括的に支援を実施する組織は、あまり例がありません。

支援のために日本人が海外に行って誠心誠意、現地でも活動する姿勢は、世界的にも高く評価されています。これまでに積み上げてきた私たちの実績と信頼に、JAXAが持つ技術力を加えれば、援助対象となる国・地域の住民や政府に対する、大きなアピールポイントになると思います。

地球規模の課題解決を目指し、
JAXAとJICAが手を携える



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【SDGs】 Sustainable Development Goals

持続可能な開発目標。2015年9月、国連本部で開催された「国連 持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言に加えて17の目標と169のターゲットを掲げている。

奥村: 宇宙に関連したODA案件としては、ベトナムにおける地球観測衛星の事例がありますね。これは、防災対策などのためベトナム政府が望んだもので、衛星の調達から地上施設整備を含む大掛かりなものです。

北岡: そうですね。日本のODAの特色は、援助対象国にとって「何が最も役に立つのか?」を、現地の人々と対等の立場で一緒に考えようという姿勢です。上から目線ではなく、相手のこと、相手のためをよく考え、相手と同じ目線で議論する。だからこそ信頼されているのだと思います。

奥村: JICAの皆さんは世界のいろいろな地域に溶け込んでいます。同じ目線で現地の方々に直接語りかけているので、その地域社会が抱える課題を的確に把握されています。その強みを、JAXAの強みである技術力と掛け合わせることで、現地の方々に対して、有用な情報をより迅速かつ的確に届けることができると思います。

地球観測衛星のデータを活用した地球規模での課題解決への貢献

奥村: JICAとの協働による取り組みのひとつに、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)を活用した熱帯林の監視システム「JJ-FAST」があります。これはALOS-2の前身、ALOSを活用した**ブラジルでの森林監視による違法伐採の検知**でアマゾンの森林減少面積が低く抑えられたという成功を踏まえたものです。JJ-FASTでは、2018年まで

【ブラジルでの森林監視による違法伐採の検知】

2009年から2012年にかけて、JICAとJAXAが協力してブラジルで実施した森林伐採モニタリングに関するプロジェクト。JICAの技術協力のもと、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の観測データを用いて違法伐採のモニタリング、検知をリアルタイムで実施する支援を行った。その結果、2,000件以上の違法伐採を検知し違法伐採が半分以下に減少、また、森林減少面積を40%減少させることに大きく貢献した。